

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 内外トランスライン株式会社

【英訳名】 NAIGAI TRANS LINE LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 常 多 晃

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

【電話番号】 06-6260-4710

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 三 根 英 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

【電話番号】 06-6260-4800

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 三 根 英 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	11,364,697	10,013,436	22,657,638
経常利益 (千円)	776,409	509,574	1,568,848
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	473,864	352,435	1,005,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	527,864	198,845	832,053
純資産額 (千円)	7,664,876	6,576,724	6,786,262
総資産額 (千円)	9,796,011	10,081,425	8,863,807
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.30	36.34	94.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	61.5	72.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	691,685	377,512	1,053,266
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	36,615	702,819	160,910
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	130,722	1,522,583	1,068,218
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	5,585,491	5,445,817	4,693,855

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.42	19.26

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2.当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、第36期の期
首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 5.「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計
期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容
に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

(国内)

当第2四半期連結会計期間においてグローバルマタイム株式会社を当社が吸収合併したため、連結の範囲より除
いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策により、雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いているものの、企業収益の改善や個人消費に停滞感がみられる他、海外経済の下振れリスク等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

こうした環境の下、当社業績に大きな影響を及ぼすわが国の貿易については、輸出・輸入ともに海外景気の減速、円高等を背景に力強さを欠く状況が続いており、伸び悩みが長期化する恐れが出てきました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画の最終年度となる当期、当第2四半期連結累計期間において、戦略方針に沿って努力して参りましたが、単体では、主力の輸出混載輸送売上が対前年同四半期比で数量、金額とも下回って推移し、輸出フルコンテナ輸送上や航空輸送上においても前年実績を下回りました。また、連結子会社においても、国内子会社、海外子会社とも総じて減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,013百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業利益は578百万円（同26.0%減）、経常利益は509百万円（同34.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は352百万円（同25.6%減）と、売上高、利益とも前年同四半期を下回りました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日 本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力としております。当第2四半期連結累計期間における売上高は、単体の輸出売上が混載輸送及びフルコンテナ輸送双方で苦戦し、輸入売上についても前年同四半期比減収となり、また、国内子会社も減収となり前年同四半期を下回りました。セグメント利益（営業利益）においても同様に減益となりました。

この結果、売上高は、6,791百万円と前年同四半期と比べ931百万円（12.1%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は338百万円と前年同四半期と比べ47百万円減少（12.3%減）となり、減収減益となりました。

海 外

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社10社を有しており、これらの海外子会社での売上は日本からの貨物の取扱が中心となります。当第2四半期連結累計期間における海外売上は、日本発貨物の減少等により、各社が総じて売上、利益とも低調に推移しました。

この結果、売上高は、3,221百万円と前年同四半期と比べ420百万円（11.5%減）の減収となり、また、セグメント利益（営業利益）は252百万円と前年同四半期と比べ155百万円減少（38.1%減）し海外セグメントにおいても減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,081百万円（前連結会計年度末比1,217百万円増加）となりました。増加の内訳は、主に、流動資産の増加591百万円（現金及び預金の増加751百万円及び売掛金の減少172百万円等）及び固定資産の増加626百万円（建設仮勘定の増加747百万円等）によるものであります。

負債は3,504百万円（同1,427百万円増加）となりました。増加の主な理由は、短期借入金の増加930百万円及び長期借入金の増加600百万円によるものであります。

また、純資産は6,576百万円（同209百万円減少）となりました。これは主に、利益剰余金の増加255百万円及び為替換算調整勘定の減少469百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ139百万円減少し、5,445百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は377百万円（前年同四半期比314百万円減少）となりました。主な資金の増加は税金等調整前四半期純利益の計上509百万円、主な資金の減少は法人税等の支払280百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、702百万円（同739百万円減少）となりました。主な資金の減少は有形固定資産の取得による支出662百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、1,522百万円（同1,391百万円増加）となりました。主な資金の増加は短期借入金の増加933百万円及び長期借入金の増加600百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,698,000	10,698,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	10,698,000	10,698,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	10,698,000	-	243,937	-	233,937

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社エーエスティ	神戸市北区鈴蘭台西町二丁目4番10号	2,121	19.83
内外トランスライン株式会社	大阪市中央区安土町三丁目5番12号	1,000	9.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	506	4.73
内外トランスライン従業員持株会	大阪市中央区安土町三丁目5番12号 御堂筋安土町ビル3階	377	3.53
戸田 徹	神戸市北区	313	2.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	280	2.62
株式会社ときわそば	神戸市垂水区星陵台一丁目3番28号	250	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	239	2.24
日章トランス株式会社	神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号	232	2.17
トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番30号	220	2.06
計	-	5,542	51.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,695,200	96,952	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	10,698,000	-	-
総株主の議決権	-	96,952	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内外トランスライン株式会社	大阪市中央区安土町 三丁目5番12号	1,000,900	-	1,000,900	9.36
計	-	1,000,900	-	1,000,900	9.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,693,855	5,445,817
受取手形及び売掛金	1,605,284	1,433,318
その他	455,409	465,385
貸倒引当金	8,846	7,339
流動資産合計	6,745,702	7,337,181
固定資産		
有形固定資産	701,610	1,414,305
無形固定資産		
のれん	688,293	643,840
その他	68,415	60,177
無形固定資産合計	756,709	704,017
投資その他の資産		
その他	985,691	905,982
貸倒引当金	325,906	280,062
投資その他の資産合計	659,785	625,920
固定資産合計	2,118,104	2,744,243
資産合計	8,863,807	10,081,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,039,678	936,017
短期借入金	-	930,600
未払法人税等	296,002	176,066
賞与引当金	10,291	18,505
その他	351,989	481,865
流動負債合計	1,697,961	2,543,053
固定負債		
長期借入金	-	600,000
退職給付に係る負債	205,922	218,788
その他	173,660	142,858
固定負債合計	379,583	961,646
負債合計	2,077,545	3,504,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	233,937	233,937
利益剰余金	6,623,061	6,878,526
自己株式	1,020,467	1,020,526
株主資本合計	6,080,468	6,335,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,653	6,706
為替換算調整勘定	323,596	146,175
退職給付に係る調整累計額	283	242
その他の包括利益累計額合計	361,533	139,226
非支配株主持分	344,261	380,076
純資産合計	6,786,262	6,576,724
負債純資産合計	8,863,807	10,081,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,364,697	10,013,436
売上原価	8,290,715	7,191,479
売上総利益	3,073,981	2,821,956
販売費及び一般管理費	2,293,090	2,243,820
営業利益	780,890	578,135
営業外収益		
受取利息	13,362	13,158
為替差益	13,261	-
不動産賃貸料	10,871	12,705
その他	13,770	10,390
営業外収益合計	51,266	36,254
営業外費用		
支払利息	351	3,324
不動産賃貸費用	2,458	2,398
為替差損	-	82,152
支払手数料	49,964	15,839
その他	2,972	1,099
営業外費用合計	55,747	104,815
経常利益	776,409	509,574
特別利益		
固定資産売却益	102	196
特別利益合計	102	196
特別損失		
固定資産除売却損	1,551	557
特別損失合計	1,551	557
税金等調整前四半期純利益	774,959	509,213
法人税、住民税及び事業税	202,479	169,636
法人税等調整額	89,160	13,653
法人税等合計	291,639	155,982
四半期純利益	483,320	353,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,455	794
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,864	352,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	483,320	353,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,005	30,946
為替換算調整勘定	15,872	521,088
退職給付に係る調整額	666	41
その他の包括利益合計	44,544	552,076
四半期包括利益	527,864	198,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,731	148,324
非支配株主に係る四半期包括利益	4,132	50,521

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	774,959	509,213
減価償却費	39,655	40,838
のれん償却額	42,688	42,498
賞与引当金の増減額(は減少)	6,787	10,158
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,690	19,148
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,431	5,612
受取利息及び受取配当金	16,876	15,452
支払利息	351	3,324
為替差損益(は益)	5,269	85,328
固定資産除売却損益(は益)	1,449	361
売上債権の増減額(は増加)	78,774	27,536
仕入債務の増減額(は減少)	62,922	38,238
未払費用の増減額(は減少)	22,241	30,734
その他の資産の増減額(は増加)	44,286	40,805
その他の負債の増減額(は減少)	17,437	27,157
その他	1,568	210
小計	1,042,478	645,735
利息及び配当金の受取額	16,355	15,452
利息の支払額	351	3,324
訴訟和解金の支払額	20,000	-
法人税等の支払額	346,796	280,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,685	377,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,400	662,308
有形固定資産の売却による収入	739	1,472
無形固定資産の取得による支出	14,095	9,072
投資有価証券の取得による支出	-	27,500
貸付けによる支出	-	122
貸付金の回収による収入	10,238	170
有価証券の償還による収入	100,000	-
資産除去債務の履行による支出	530	1,034
その他	5,336	4,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,615	702,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	28,800	933,200
長期借入れによる収入	-	600,000
配当金の支払額	107,357	96,894
非支配株主からの払込みによる収入	266,880	86,337
その他	-	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,722	1,522,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,984	445,315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	871,008	751,961
現金及び現金同等物の期首残高	4,714,483	4,693,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,585,491	5,445,817

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間においてグローバルマタイム株式会社を当社が吸収合併したため、連結の範囲より除いております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,026千円減少し、法人税等調整額が3,181千円、その他有価証券評価差額金が154千円それぞれ増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	- 千円	900,000千円
差引額	700,000千円	2,200,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料及び手当	1,274,032千円	1,253,394千円
退職給付費用	81,754千円	67,688千円
貸倒引当金繰入額	3,724千円	153千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	5,585,491千円	5,445,817千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	5,585,491千円	5,445,817千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	106,970	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	160,456	30.00	平成27年6月30日	平成27年9月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	96,970	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	145,455	15.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,722,712	3,641,984	11,364,697	-	11,364,697
セグメント間の内部売上 高又は振替高	188,172	485,579	673,751	673,751	-
計	7,910,884	4,127,563	12,038,448	673,751	11,364,697
セグメント利益	385,563	407,953	793,517	12,626	780,890

(注)1.セグメント利益の調整額 12,626千円には、のれん償却額 12,631千円及びその他調整額5千円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,791,629	3,221,806	10,013,436	-	10,013,436
セグメント間の内部売上 高又は振替高	164,926	349,619	514,545	514,545	-
計	6,956,556	3,571,425	10,527,981	514,545	10,013,436
セグメント利益	338,060	252,712	590,772	12,636	578,135

(注)1.セグメント利益の調整額 12,636千円には、のれん償却額 12,631千円及びその他調整額 4千円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：グローバルマリタイム株式会社（以下 GMC）の全事業

事業の内容：GMCは、主としてパキスタンの国営船社 Pakistan National Shipping Corporation の日本代理店をはじめとする船舶代理店事業を行っております。

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

GMCを消滅会社、内外トランスライン株式会社(当社)を承継会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）

結合後企業の名称

名称 内外トランスライン株式会社

その他取引の概要に関する事項

合併の目的

GMCは、主として船舶代理店事業を行ってまいりましたが、今般、経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的に当社が吸収合併することといたしました。

株式その他の金銭等の割当交付

本合併は、当社の100%出資子会社との合併であり、株式その他の金銭等の割当交付は行いません。

また、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円30銭	36円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	473,864	352,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	473,864	352,435
普通株式の期中平均株式数(株)	10,697,070	9,697,045

- (注) 1.当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）中間配当については、平成28年7月29日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	145,455千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

内外トランスライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	田	博	信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田		聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外トランスライン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。